

## 平成29年度事業計画

### 1 事業概要

当公益財団法人は、公益目的事業として地上デジタル放送を再放送している  
本体施設（21,600世帯）およびテレビ放送受信障害対策施設の8施設  
（2,650世帯）の維持管理を継続して行ないます。

収益事業は、本体施設でCS放送サービス・BS放送サービス・インターネット  
接続サービスの提供を継続して行ないます。

### 2 施策

#### (1) 公益目的事業

##### ① 受信障害対策地区の利用料の有料化

本年度中に維持管理補償期間が終了する対策施設の「都市高速道路建設に起因  
する東区松島地区（4月終了）および博多区上月隈・大野城市大城地区（5月終了）  
の450世帯」の加入者に対し、有料での継続利用の案内を行ないます。

##### ② 施設維持管理費の削減

電柱管理者が実施する電柱建て替えにより、架設している線路設備の移設依頼が  
年間100件程度ありますが、簡易なものは職員で施工します。

地上テレビ放送のデジタル化により新規の加入が見込めませんので、加入の解除  
により加入者がなくなった線路設備は撤去します。

これより、線路修繕費・道路占用料・電柱共架料・電力費の施設維持管理費を削  
減します。

##### ③ 幹線増幅器の更新

線路設備の幹線増幅器は、現用器の設置後15年が経過し始めましたので、設備  
更新引当金を充てて更新していきます。

④ 無停電電源装置のバッテリー更新

幹線増幅器は局地的停電があっても運用できるように、増幅器数台ごとに無停電電源装置が設置されています。

同装置は設置後10年が経過し始めましたので、設備更新引当金を充てて内蔵バッテリーを更新していきます。

⑤ 国土交通省・福岡市の無電柱化電線共同溝整備事業への対応

博多区千代3丁目の国道3号千代地区電線共同溝 平成29年度完成予定

博多区千代4丁目地区の博多箱崎線電線共同溝 平成30年度完成予定

中央区平尾2丁目地区の県道桧原比恵線電線共同溝 平成30年度完成予定

博多区石城町地区の築港石城町線電線共同溝 平成34年度完成予定

以上の地区には架空線設備がありますので、設備を地中化するため入溝します。

⑥ 国土交通省の国体道路春吉橋架替事業への対応

この事業は、平成29年度に迂回橋を新設して春吉橋を付け替え、迂回橋を残置して34年度秋に完了します。

春吉橋には中央区西中洲から博多区中洲への地中線路を添架していますので、迂回橋の両端に地中線路設備を新設し、橋に組み込まれる当法人用管路と接続して30年度には旧来設備との切り替え接続を行います。

対応に要する費用は、移設補償を受けます。

⑦ 投資有価証券の償還対応

保有している償還期間10年・額面1億円の第232回四国電力社債の償還日が29年11月24日になっています。

これに代わる同額面の公社債を購入します。

(2) 収益事業

① CS放送サービス

本サービスの放送番組の画質を標準テレビ画質ながら改善するため、28年度に春日市のケーブルステーション福岡(CSF)の放送信号を利用するようにしました。

これにより再放送にかかるコストを低減できるようになりましたので、プロ野球「福岡ソフトバンクホークス」の主催試合などを放送するFOXスポーツ&エンターテイメントとFOXムービーを新たに再放送します。

② インターネット接続サービス設備の更新

設備が更新の時期を迎えていますので、CS放送サービスと同様にCSFのインターネット接続サービスを利用して、設備を更新することなくサービスを安定に提供し、通信速度の高速化も図れるようにします。

3 加入見込

(単位：世帯)

種別	施設区分	加入数		内訳		
		年度当初	年度末	加入	解約	増減
基本番組	本体施設	21,600	21,200	150	550	△400
	対策施設	2,650	2,300	80	430	△350
CS放送サービス		730	750	50	30	20
BS放送サービス		900	920	70	50	20
インターネット接続サービス		420	400	20	40	△20

4 収支予算

収入は事業収入および難視対策受託収入ならびに事業外収入で307百万円、支出は事業費および管理費ならびに事業外支出で301百万円となり、収支差金は6百万円を見込みます。

以上

# 平成29年度収支予算

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

単位:千円

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	249,243	事業収入	172,786
人件費	37,657	加入料	108
施設維持管理費	58,638	引込工事料	151
放送費	28,970	屋内工事料	1,901
消耗品費	542	利用料	138,031
諸費	1,794	機器使用料	19,127
委託費	13,098	施設使用料	2,268
広告宣伝費	5,136	諸手数料	11,200
公租公課	10,186	難視対策受託収入	130,640
加入工事費	4,122	施設受託工事料	16,200
減価償却費	60,000	管理受託料	114,440
固定資産除却費	3,000	調査等業務受託料	0
施設撤去引当金	12,200		
設備更新引当金	13,900		
難視対策委託費	0	事業外収入	3,773
施設工事費	0	受取利息	3,723
		雑収益	50
管理費	51,405		
人件費	29,395		
賃借料	11,070		
修繕費	400		
消耗品費	2,584		
諸費	7,186		
公租公課	20		
貸倒損	750		
事業外支出	966		
支払利息	0		
雑損失	100		
法人税充当額	866		
当期支出合計	301,614	当期収入合計	307,199
当期収支差金	5,585		